



No. 45

昭和60年7月31日発行

路材協会報

路面標示材協会

東京都千代田区神田佐久間町2-13(深津ビル)
〒101 Tel (03) 861-3656 (代表)

目 次

自戒，努力のとき.....	中脇 久雄.....	1
QCサークルについて.....	伊藤 林蔵.....	4
カラー標示材について.....	安田 知行.....	9
時事経済雑記		15
— 複雑，多面化する国際化問題 —		
余 瀆		18



自戒，努力のとき

副会長 中脇 久雄

昨今の経済論調などを見ますと，アメリカの景気に前途警戒感が強まりはじめ，日本の景気も，やがては下降に転ずるのではないかとの不安感も抬頭するなど，

景気の前途に不透明さを一段と濃くしているようです。

景気を要因別に見る場合、住宅投資、個人消費等にはやや明るさが見えつつあるものの、他方輸出、在庫投資、設備投資、財政投融资などは、不振傾向を免れないようにみられます。

つまり、全体として今年の景気は、「今一つ頼りになる柱が足りない」ように思えるのですが、違いませんか。卒直に申して路面標示材業界にとりましては、苦しい一年になるような気がします。

そこで業界として考えねばならぬことは、次のことだと思います。まず、関係官公庁予算（標示需要）の伸びが期待できない状況下では、お互いが過当競争に走ることをないよう自戒することです。節度のある地道な経営に徹すれば、業界の共存共栄は可能であると信じます。

次に路材製品についてはJ I S規格を最低限とした品質の保持と、適正価格の維持に、万全の努力をしなければならぬということです。特に製品品質についての自主チェックは、すでに当協会業務委員会が中心となって熱心に対処しているところではありますが、今後、一層強力にこれを推進する必要があると考えます。

ところで、今や企業を取り巻く産業界全体の環境としては、ハイテクノロジー、高度情報化の進展、産業構造の変革と、新しい時代の流れは今後様々な変革を伴いつつ展開することが予想される厳しい状況にあります。

このハイテク新時代を乗り切るためには個々の企業（経営者、従業員）の対応努力がまず必要なことは当然であります。これに加えて業界内部、会員相互間の理解、協調、密接な情報交換、さらには新製品、新技術の開発努力が不可欠かと思われます。

話は古くさかのぼりますが、溶融式路面標示材が、関係官公庁のご指導と、予算の確保により登場してすでに25年の歳月を経過しましたが、ここで一つはつきりと思い起すことがあります。戦後特に昭和30年代、西ドイツと共に日本が奇蹟の高度成長を唄われだしたとき、世界一の経済誌として、伝統と見識を自他ともに誇るロンドンエコノミスト誌が、いち早く“日本特集”を組み、その中で、

奇蹟の成長要因の一つとして、勤勉な国民性と共に優秀な官僚とその行政指導、施策を挙げているのが非常に印象的でした。

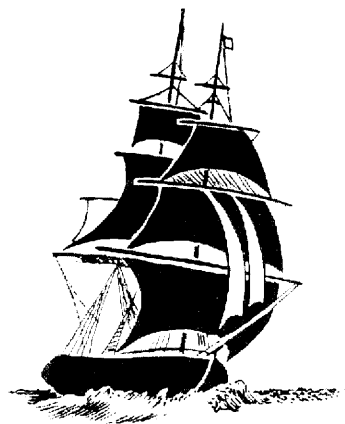
といいますのは、当時国内の新聞、経済誌ではそういう要因の取り上げ方はあまり見かけなかったからで、「なるほど外国人の識者からみれば、他の諸国と比較して、そういうものか」と初めて知ったからでした。

今やG N P世界第二の経済大国になり、民間企業の力で飛躍的に増大した今日では、とかく忘れがちですが、食うや食わずの昭和20年代からを冷静に展望すれば、全く同誌が指摘する通りであったと共感を覚える方も数多いのではないのでしょうか。

何やらゴマすりかのように、冷やかされる向きもあるかも知れませんが、全くそういう意図ではなく、古い昔の話の中にも、若い人に知っておいて貰いたいと思うことがあるからです。話がやや飛び過ぎてしまいましたが、関係官公庁におかれましては、交通安全対策としての路面標示の有効性、必要性を、今後ともなお一層お認め載けますよう心からお願いする次第であります。

協会事務局からの依頼で、思いつくままを書きつづりましたが、失礼等の点はご容赦のほどをお願い申し上げます。

(積水樹脂㈱常務取締役)



QCサークルについて

伊藤 林 蔵

1. はじめに

1949年、米国のQC（Quality Control の略で品質管理のこと）を導入することから始まった日本のQCは、経営者やスタッフを対象とするものでありました。そして、1962年から、現場の人たちが、グループとなって勉強会を行ない、自分の職場の改善に取り組むようになり、これがQCサークルの始まりといわれています。

各産業分野で活発に活動が展開されているQCサークルについて、その概要をまとめてみました。

2. QCサークルの基本

(1) QCサークルとは

同じ職場内で、品質管理活動を自主的に行なう小グループである。

この小グループは、全社的品質管理活動の一環として自己啓発・相互啓発を行ない、QC手法を活用して職場の管理・改善を継続的に全員参加で行なう。

(2) QCサークル活動の基本理念

- ① 企業の体質改善・発展に寄与する
- ② 人間性を尊重して、生きがいのある明るい職場をつくる
- ③ 人間の能力を発揮し、無限の可能性を引き出す

以上のように定められています。

つまり、QCサークルとは、職場ごとに、サークルという名のグループ（少人数の集まり）をつくり、この少人数の集まりが話し合いをし、全員のコミュニケーションの中から自分たちで解決すべき問題（テーマ）を取り上げ、自分たちでそれを解決する活動というものです。

テーマを職制上の命令、指示のかたちで与えられるグループ活動とは、異なります。

3. QCストーリー

問題を解決する手順は「QCストーリー」と呼ばれ、抜本的対策をとる基本となる手順として活用されています。

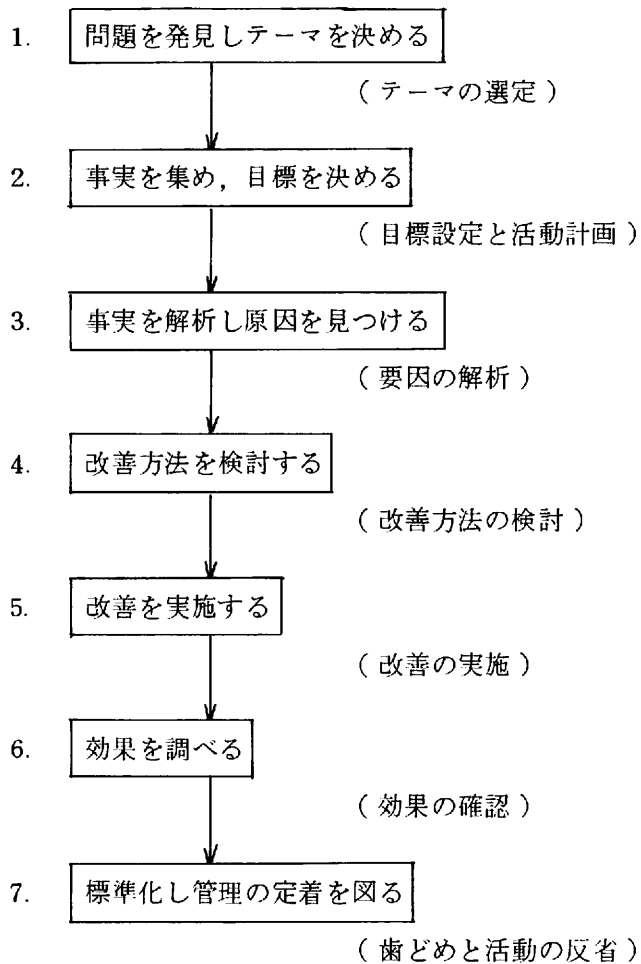


図1. 問題解決の手順（QCストーリー）

また、QCサークルの成果発表の報告の筋書きのことを、QCストーリーといっていました。この筋書きにそって問題解決を進めれば、解決が容易であることから、問題解決の手順として使われるようになりました。

事実をよく観察することが大切で、「現物を現場で現実に観察する」（三現主義）の実行をおろそかにできません。

1. 問題を発見しテーマを決める	<ul style="list-style-type: none"> • 職場の問題把握による問題発見 • 問題の絞り込み • 活動テーマの具体化
2. 事実を集め目標を決める	<ul style="list-style-type: none"> • 期待される成果の確認 • 活動目標の具体化 • 取り組みのための協力体制と活動計画の作成
3. 事実を解析し原因を見つける	<ul style="list-style-type: none"> • 問題に対する現状分析 • 問題の本質の明確化
4. 改善方法を検討する	<ul style="list-style-type: none"> • 改善のためのアイデアの抽出 • 対策案の具体化 • テスト, 修正
5. 改善を実施する	<ul style="list-style-type: none"> • 改善実施の準備 • 具体的改善活動の展開
6. 効果を調べる	<ul style="list-style-type: none"> • 対策の効果確認 • 目標と効果の比較 • 成果の把握
7. 標準化し管理の定着をはかる	<ul style="list-style-type: none"> • 標準化の実施 • 管理の定着推進 • 活動の反省と今後の進め方

表 1. 問題解決各ステップのポイント

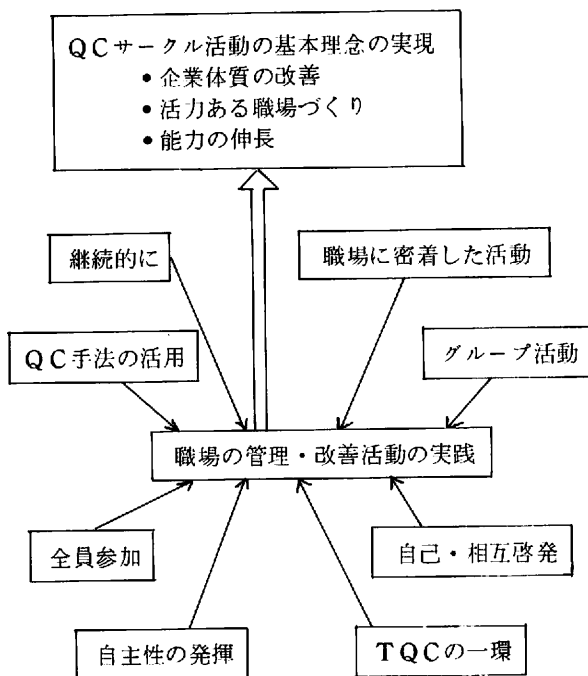


図2. QCサークル活動と改善活動

4. QC手法

QCサークルにおいて、最もよく使われる手法をQC七つ道具と呼んでおり、それらは、①グラフ ②パレート図 ③特性要因図 ④チェックシート ⑤ヒストグラム ⑥散布図 ⑦管理図の七つです。

これらの手法は、平易で誰にでも使いやすく、しかもこれらの手法を使えば、自然に問題の所在が明らかになったり、解決策が見えてきたりするため、効果的な管理・改善活動を行なうことができます。

5. おわりに

QCサークル活動の体験事例をまとめてみんなの前で発表し、お互いに勉強するという体験発表会は、QCサークル活動のうちで重要な、かつ非常に効果のある活動です。それぞれの会社で発表会が行なわれ、また、多くの会社が集まって会社の外で公開で開かれるQCサークル大会もあります。

(菊水ライン(株)関東工場長 路材協技術委員)

参考文献

- | | |
|---------------|---------|
| FQC(月刊) | 日科技連出版社 |
| QCサークル綱領 | 同上 |
| QCサークル活動運営の基本 | 同上 |

カラー標示材について

安田知行

路面標示材料は交通安全施設の一つとして、車の安全な誘導に、また、歩行者の保護としてなくてはならぬ重要な存在になっているが、これらの標示は道路法、道路交通法に基づき、白及び黄色によるものである。

近年、上記以外の色を用いた各種の標示が見受けられるようになった。例えば、自転車道やスクールゾーンに対してグリーンを用いたものや、一方通行の出口に道路標識の進入禁止マークの図柄を赤及び白で描いたもの等である。

ただ図柄や寸法、色の指定は各発注機関により異なっており統一されたものになっていない。これらのカラー標示材の現状を材料面を主に簡単に触れてみたい。

1. 使用されている材料の種類

現在、カラー標示材料として用いられているものには、熔融式、反応硬化式、溶剤式、エマルジョン式、貼付式がある。

熔融式は現在最も一般に使用されている3種塗料と基本的にはほとんど同じ原材料を用いたもので顔料を指定された色に置き換えた塗料である。

一般にガラスビーズの含有及び散布は行わない。又、耐滑走性や耐摩耗性の観点より硬度のある特殊骨材を含有させて使用しているものもある。

熱可塑性樹脂の性質を利用した高温作業塗料で常温までの急速な温度降下で乾燥する速乾性塗料である。

反応硬化式は、化学反応により固まる塗料であり、エポキシ樹脂、アクリル樹脂ウレタン樹脂等が用いられている。硬化時間は樹脂の種類、配合割合、温度等により相当異なり、10分程度より数時間あるいは数日という場合も考えられるが、道路上で使用され交通開放が必要であることを考えると、硬化時間は短いほどよいが、ポットライフ（作業可能な流動性を有する時間）の必要性

からは限界はある。

およそ30分程度から数時間のものが供給されているものと考えられる。揮発成分がなく塗料の100%が塗膜となる。

塗料としては顔料、骨材当が全て混合されているものと、骨材だけを後から散布するタイプがある。

溶剤式は、トラフィックペイントの1種と原料は同じであり、顔料を指定色に置き換えた塗料である。溶剤の蒸発により乾燥するもので、気候等に左右されるが約15分程度を要する。

エマルジョン式は、樹脂が水中に分散した状態の塗料であり、この水が蒸発するに従って樹脂が互いに融着して塗膜を形成してゆくものである。

水が希釈剤のため、シンナーに比べ大気汚染の問題や、人体に対する健康面の心配、引火に対しての危険性がないが、乾燥時間は数時間以上を必要とする。

貼付式は、あらかじめ工場でシートに成型されたものを現場に貼付けるもので、接着方式に常温接着と加熱接着の二種類がある。

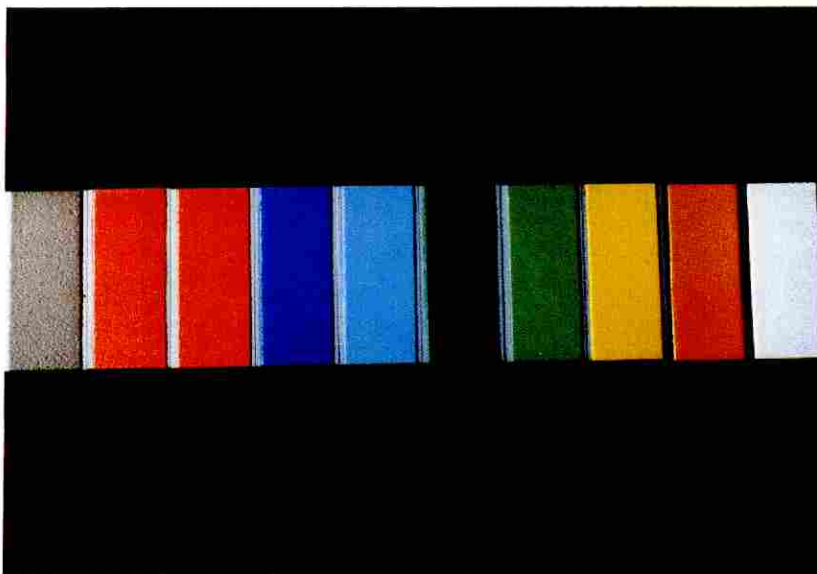
各塗料の特性概略を次表に示す。



各塗料の特性概略比較（機械式施工を除く）

特性 種類	使用樹脂の例	流動性媒体	作業性	塗膜の乾燥	膜厚（mm）	施工機具	塗料コスト	耐久性	他
溶融式	石油樹脂系 ロジン系 ポリエステル系	熱	材料の溶融作業が必要。 適温で保温すればある程度長時間にわたり作業可能。	冷却固化のため速乾性（3分以内）。	1.5 （標準）	スリット式の ハンドマーカ	中	中	静荷重に弱い。 巾広塗装の場合塗り重ね部分に段差を生ずる。
反応硬化式	エポキシ系 アクリル系 ウレタン系	樹脂そのものの粘度	混合開始後はポットライフ内の作業終了が必要。 その都度器具類の洗浄を要す。	ポットライフを考えると最低でも30分程度必要。	0.5～3.0	コテやレーキ。 スリット式の ハンドマーカ	高	大	
溶剤式	アクリル系 エポキシ系 塩化ビニル系 アクリル系	溶剤	良（粘度調整は溶剤の希釈で行う）	約15分	約0.3	刷毛 ローラー	安	小	引火性の危険。
エマルジョン式	アクリル系 塩化ビニル系 酢酸ビニル系	水	良（粘度調整は水の希釈で行う）	数時間	0.2～3.0	刷毛 ローラー	高	中	
貼付式	酢酸ビニル系 アクリル系 塩化ビニル系 石油樹脂系	—	良	加熱接着方式は溶融式と同等。	0.5～2.0	バーナー	高	大	

次に色の種類の一例を写真に示す。(溶融式)



右より2枚目は道路標示黄色

2. 施工例

2-1 グリーン



歩行者道



スクールゾーン

2-2 赤

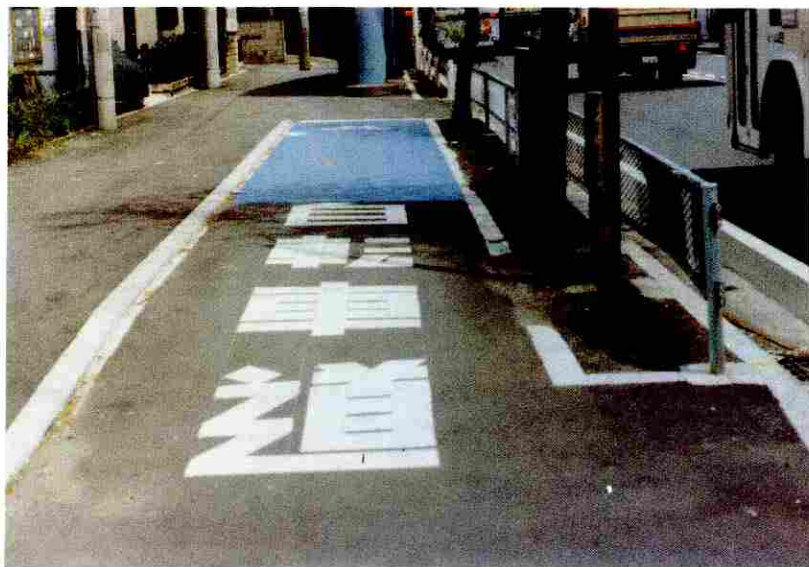


止マレ



進入禁止マーク

2 - 3 青



自転車道



シルバーゾーン

3. まとめ

カラー材料としては、

- ① できる限り、明度・彩度の高い（明るい・冴えた）色であること。
- ② 2色以上の組合せ使用にはコントラストも重要である（例えば交通標識などに用いられている黄色と黒の縞模様など）。
- ③ どぎつい色でなく落ちつきのある色であること。
- ④ 簡単で明瞭な図柄であること。

等の検討が必要であろう。もちろん、路面標示材料であるから乾燥性や耐久性も重要であることに変わりはない。

（信号器材㈱技術部技術課長，路材協・技術委員）

時事経済雑記

複雑、多面化する国際化問題

私は今から3年半前、本誌の30号に「ヨーロッパ雑記」なる一文を寄せたことがある。つまり、一旅行者の、短期間の、皮層、断片の見学記ではあったが、私なりにヨーロッパをかけあわせたそのときの強烈な印象を土台に、粗末な感想を卒直にまとめたものであった。

たまたま同じころ、わが国政府派遣の稲山訪欧経済使節団が帰国して、稲山団長の帰任報告がマスコミに報道された。当時私はそれを読んで、強く同感したことを忘れない。(しかし、その稲山報告も当時の政・財界あたりからは必ずしもまともに評価されたのではなかったようだ)。その稲山報告の一節に「今や経済問題は政治問題化しており、このままでは自由諸国の連帯が損なわれかねない状態である。対日問題でのEC諸国の緊迫感、これまで日本政府が考えていたより、さらに悪いものだ。政府は摩擦回避のために、産業協力や輸入の拡大などについて、緊急の対策をとることが必要だ」と強調していた点が印象的であった。

早いものであれから3年半の歳月が流れた。その間とくに、いわゆる経済摩擦については、政府、民間、いろいろの段階で、多くの解決努力が積み重ねられてきたと思う。しかし、その効果として特筆できるものがあつたかというといささか戸惑う。

稲山報告が指摘していたように、経済問題が政治問題化している、という見方は、今日では、さらに複雑、多面化し、政治、経済、文化あらゆる局面を巻き込んで、国際化は進展のスピードアップを迫ってきている。そしてこうした流れのなかで、明確に感じとれることは、「今日求められている国際化とは単なるスローガンやベスチュアではなく、現実に形と実効果のある具体的実践である」ということである。

民族、国家、企業、個人などいろいろの段階で、それらの歴史、特性、利害等を深く理解し、寛容し合うことによって、共存共栄を指向するところに国際化の理念はあるはずである。ところが、これがなかなか難問中の難問で、うまくいかない。つまり、人間は賢いようで、それほど賢くはないようでもある、と思える。

日本経済の国際化(とくに貿易の自由化)については、今年になって、とくに慌ただしさが増してきた。また問題相手国も米国をはじめ、EC諸国、さらに発展途上国と拡がり、ほとんどが八方ふさがりの感すら強まっている。

国際社会といえども人間の社会であるから感情が影響することはむろんありうる。自由世界第二位の経済大国にのし上ったわが国に対し、若下のやっかみ的な感情が向けられても不思議なことではない。しかし、こういう感情が国際化問題の円満な解決を阻んでいるという軽薄な見方につながるとすれば、それは妥当でない。卒直に言って、国際的問題の多くは当事国双方に反省と理解と努力が足りない面がかなりあるといえるようである。とくに国際化に対する根本的な理解の点で、相手国との間にギャップ

があってはうまくいくものではない。

わが国は明治以来百余年の間に、血の出るような奮闘努力によって、最後発的に先進国の仲間入りをしてきた。端的にいうと、すべては欧米先進国が百余年も前に達成した資本主義経済の繁栄とその方法とを真似て「先進国に追いつき、追い越せ」の一点張りで突進してきた。そして国民経済に関するかぎりは近年に至って、漸くその突進目的を達成したのである。むろん、途中には、とくに第二次大戦の大敗戦による明治以来のすじがねとしてきた富国強兵政策の瓦壊、国土、国富の喪失、家族制度や教育制度の混乱等々いろいろの難事があったことはいまでもない。だが、それらをたくましく乗り越えて、ともかくも「追いつき、追い越した」のである。しかし、卒直にいうと、「追いつき、追い越した」だけで、まだその状況に立って、十分な反省、検討をすることが、極めて不足しているのが現実である。むろん近年は国内の多くの段階で、国際化、自由化対応への諸々の努力が傾注されつつあり、かなりの進歩向上がみられるものの、いささか付け焼刃の段階を脱しきれない面もあるようで、この辺が問題視されるところであろう。

要は「今しばらく時間が欲しい」ところであるが、一方国際化をめぐる世界情勢の展開速度は高まる一途で、とても悠長に待っていてくれるようなものではない。この辺で、彼我のギャップが問題になる。上の指摘で、「国際化についての根本的理解の点で、相手諸国との間にギャップがある」といったのはまさにこのことである。

ところで、わが国の当面する対外経済対策については中曽根内閣（対外経済対策推進本部）は真剣に取り組んでいるようだ。この7月末には行動計画の全体を確定する目途で進んでおり、関係諸国からは厳しい目で注視されているところだ。すでに、市場開放行動計画の第一弾として関税引き下げを決定している（6月25日）。その骨格は1,790品目を対象にした関税の一律20%引き下げと、72の個別品目の税率引き下げ、徹廃を来年の早い時期に一方的に実施する。さらに、このほか①新ラウンド（多角的貿易交渉）推進のため、工業製品関税の先進国間での相互徹廃を目指す ②62年4月をメドに特惠関税制度を抜本的に改善する、の二つが盛り込まれている。

さらに中曽根内閣は、7月末日途に、基準認証制度など関税以外の分野での市場開放策づくりも急いでいる。

かくて発表された第一弾に対しては、いろいろの見方があるわけだが、要は7月末の全体計画の発表待ちという関係もあって、差し当りの反響は比較的静かである。「いくつかの面で政府の努力の跡はみられるが、全体として迫力に欠ける。このていどで諸外国の対日批判を和らげることができるか否かは疑問だ」とする冷たい見方が多いようだ。というのは、計画自体も問題視されるところだが、要は最終的には決定された行動計画が、実行されて、どのていどの実効果を上げるかが最重要のことで、それには時間をかけて冷静に経過を見なければならぬとする態度が強いようだ。ということは、対外経済問題解決への対応は市場開放行動計画の確定がそのスタートであって、問題解決はそこから以後、実行効果がどうでてくるかにもっぱらかかっているからだ、とされている。

内、外の景気動向

わが国をはじめ欧、米の最近の景気動向はどうなっているか。わが国の景気については、緩やかながら全体としては上昇基調を保っているとする見方が多い。しかし、それがどこまで持続するかについては次第に慎重な見方が増えている。とくに米国景気の減速（とくに下期以降）について警戒的な見方が増えており、それが輸出の伸び悩みにつながるかとみている。米国景気については、昨年まで年率実質6%台の高成長を続けてきたものが、本年に入ってからかなり様子の変化を示し、注目された。実質成長率の経過でみると、昨年4/4半期（10～12月）4.3%、本年1/4半期（1～3月）0.7%、同第2/4半期（4～6月）3.1%（暫定推定値）。本年1～3月の急な落ち込みのあと、4～6月には、やや持ち直しているが、今後についていぜん、要警戒的である点に大きな変化はない。とくに製造業の不振が次第に所得、消費にマイナス影響を及ぼす関係と、他方、昨秋来の金融緩和、金利低下（これは景気刺激要因）とがどうからみ合って展開するかが注目点である。

一方、欧州諸国の経済は、輸出を主導に、民間設備投資がこれを補完する形で回復速度を速めてきたのであったが、米国景気のスローダウンの影響などで輸出の伸びが鈍化、英、仏、伊など主要国の国際収支は年初来軒並み悪化している。なかには公定歩合を引き下げて景気刺激を策している国もあるが、インフレ再燃の兆しもあって金融面の施策も難しい情勢のようである。

こうした欧、米の景気情勢は、わが国にとって決して好ましいものではありえない。輸出環境悪化として輸出に直接的にマイナス影響の出るのはいうまでもないが、同時に国際化（とくに貿易自由化）に関するいわゆる外圧面に拍車がかかってくる（現にみられる）のは自明のことである。

わが国の場合、貿易については、輸出面では秩序ある輸出と所要の抑制を、輸入面では関税の引き下げ（ものにより撤廃）や非関税障壁の改善等を厳しく迫られている。かなりの実行もしてはきているのだが、これまでのところは大幅な貿易収支の黒字（経常収支も同様）は改善されず、むしろ増え続けている実情だ。これでは、対外経済摩擦も治まる道理がない。大幅黒字の原因の究明はむろん大事である。しかし、原因を究明するだけでは問題解決、関係改善にはならない。とにかく大幅黒字を減らさなければならぬのである。むろん大変難しい問題である。

内需主導による経済成長へのポイントの切り替えについては徐々ながら明るい面も見えつつある。とくに夏物需要をはじめ、旅行レジャーの伸びなどにみられる消費の動向にはかなりの手ごたえがあるようだ。春闘での賃上げや夏期ボーナスもよかったことが利いている。しかし、58年の輸出主導、59年の設備投資主導、本年の消費主導と、景気の主役の変移を考える場合、本年のそれがいささか非力である点は否めない。

かくして、本年の経済見通しについても政府見通しの実質成長率4.6%の達成を危ぶむ見方も出てきているわけだ。

以上のような景気の現状と見通しを、かなり卒直に反映するものとして注目されるのは、証券界の四大証券会社系列の経済研究所の発表している上場会社の前期から今期へかけての決算動向調査である。

四研究所がまとめた（去る5月上旬現在）試算によると、対象全産業平均で59年度の経常利益は前

年度比で24.9%～19.9%，四研究所とも昨58年度の実績増益率13.5%をさらに上回る高い伸びとみている。こうした増益に大きく寄与したのが、米国景気的好調から半導体などの対米輸出が大きく伸びたこと。従って電機業界各社の経常利益は前年度比で平均35.4%増（日興リサーチ・センター調）と急拡大した、と。

しかるに今期（来年3月期）の経常利益の見通しは、日興が6.9%増と予想しているのをはじめ、いずれも1ケタの伸び率になるとの見方が大勢である。こうした厳しい情勢を勘案して、企業の決算態度にも一段と慎重な内部留保優先の健全策が採られつつあり、前3月期決算にもそれはかなり広範囲にわたってみられたようである。

（7/10，おばら）

余 滴

巻頭に中脇副会長の玉稿を頂いた。その中で、副会長は、こうした苦しいときこそ、過当競争に走らないよう強く自戒すること、製品の品質保持、適正価格の維持等にも各個に努力する必要があるという意見を述べておられる。確かに重要なことは、苦しくなっても品質だけは絶対落さないことだ。その点、過般来、当協会・業務委員会が中心になって全国的に路材品質の自主チェックを行なっていることは、時宜をえた措置として評価されている。と同時に理事会は有意義な制度としてこれを定着させることの検討を急いでいる。

また、過当競争に走らないよう強く自戒することが重要だとされている。“過当とは何か”について理屈をいえばきりが無い。しかし私なりに「企業の自殺、産業の崩壊に確実につながるようなバカげた、無茶苦茶な経営をすることだ」というふうにとった。そして、このことを突きつめていくと、“適正価格”の問題にどこかでぶち当たるような気がする。しかし、そこまでいくことは協会活動としてはなじまないことで、まさに立ち入り禁止事項である。しかしながら、一般通例的な諸ケースをみていえることは、①景気不振→②競争激化（やがて過当競争）→③価格低落（やがて採算性無視）→④コスト切り下げのための品質粗悪化、という順序をたどるのである。そのあとはそれぞれの商品における需給の特性等の事情によって、やがて改善されるか、あるいは上記①ないし④の悪循環的矛盾拡大によって大変な惨状に陥るかである。

路材の場合、その商品の使用目的的には、交通戦争下の人命保護資材として必要不可欠の重要商品である。しかしこの商品の経済的特性からいうと、需要の弾力性が小さい一方、供給の弾力性は極めて大きいものである。（ここでの弾力性とは、価格が1単位上（下）するとき、需要と供給がそれぞれに対応してどれだけ増減するかをいう。）つまり、路材は、需要の弾力性が小さいということは価格が下ってもそれほど需要は増えない（逆に上ってもそれほどは減らない）。一方、供給の弾力性が大きいということは価格が少しでも上ると（需要堅調の反映）供給（生産とほぼ同じ）はたちまち増大する。そして本来は逆に価格が下落すると供給は急減する性質のものであるが、わが国の現状は、生産設備が過大でいささか硬直の傾向がある（新規参入が比較的容易であった）ため、この面の反応性は鈍化（採算不味でも操業度維持が必要化）しているという、つまり価格形成上に矛盾を内包している。

こうした現実の事情を考えると、過等競争の悪循環は最悪ケースであり、招来してはならないものであるが、その点は、各経営単位の個別の認識と行動の問題として、今後の一層努力が期待されるであろう。

（〇）